

2006.7.1 岐阜新聞

ウラン残土

県が受け入れ拒否

県民の安全・安心を優先

日本原子力研究開発機構が鳥取県のウラン残土をれんがに加工して鳥取県外の同機構事業所に搬出する構想について、県

は三十日、県民の安心を得られない状態で県内にれんがの搬入を受け入れることは拒否する考えを明らかにした。

市民団体の「埋めてはいけない！核のゴミ・実行委員会みずなみ」と「放射能のゴミはいらない！市民ネット・岐阜」のメン

バーが同日、県庁を訪れ、「県民が安心を得られないものは、県内に入れな」ということか」と県の方針をただした。県地球

環境課の担当者は、県民の安全・安心の観点から、受け入れを拒否する方針であることを伝えた。

れんが搬出構想に関しては、すでに土岐市議会が搬入拒否を決議、同機構の事業所がある地元区も受け入れ拒否を市長に要望している。

また、県は、瑞浪超深地層研究所（瑞浪市）がウランを含んだ掘削土を敷地内に保管している問題に関して、自主管理する空間放射線量率を周辺の自然放射線と同等となるよう管理していくことを明らかにした。